

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	青少年の生活習慣の乱れなど家庭の教育機能の低下が指摘されており、家庭の教育力、地域の教育力の向上が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全な育成のため、家庭教育力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	子どもの保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市からPTA連合会へ家庭教育大学事業を委託し、育児中の保護者が家庭教育について学習する機会を計画・実施する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	968千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	968千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	010 家庭教育支援啓発事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	2,439千円	163千円	968千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	家庭教育大学は、ユニットの活用などスケールメリットを活かした展開が進められている。校種間の連携の中で、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校世帯数	世帯数	10,881	10,759	10,519
中学校世帯数	世帯数	6,516	6,451	6,449

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
家庭教育大学平均講座実施回数	回	3	0	2
活動指標分析結果	令和3年度は、事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業を中止とする場合があり、実施回数が減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
家庭教育大学延べ受講者数	人	19,424	0	6,099	令和2年度	20,000
家庭教育大学全市研修会満足度	%	87.8	0	0	令和2年度	90
成果指標分析結果	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった事業や、従来よりも参加人数を制限して実施した事業があるため、受講者が減少した。家庭教育大学全市研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	一定の団体が世代間交流学習会事業を実施している状況ではあるものの、より多くの団体に事業実施いただき、地域の教育力向上や地域の絆を深め、ともに支えあう社会作りを推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の教育力の向上及び絆を深め、ともに支えあう地域社会をつくる。
対象 ※誰、何に対して	市内の町内会及び自治会、小学校区を代表する町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で行われる世代間交流学習会事業に対して、補助金を交付する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	459千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	459千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	01 社会教育総務費
細目	010 生涯学習推進事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	4,044千円	310千円	459千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	世代間交流学習会事業は、地域コミュニティの活性化には有効な事業であり、今後についても普及啓発を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町内会数	件	321	319	317
小学校区数	区	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金交付件数（町内会）	件	205	24	38
補助金交付件数（小学校区）	件	25	1	1
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、町内会、小学校区ともに前年度と概ね同水準となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
町内会世代間交流学習会事業実施率	%	81	13.2	22.1	令和8年度	90
小学校区世代間交流学習会事業実施率	%	89.3	3.6	17.9	令和8年度	100
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中止とした町内会が多くあった。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	従来は個別に活動していた学校支援活動、放課後等支援活動、土曜日の教育活動が平成28年度より「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として統合された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校の余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	3,327 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,426 千円
	地方債	千円
	その他特財	165 千円
	一般財源	1,736 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	020 放課後子ども教室事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	5,527 千円	976 千円	3,327 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成31年度は市内全28小学校で実施したものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により小学校での実施を中止した。続く令和3年度は市内全小学校で実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一定期間事業を中断する期間もあった。令和4年度以降も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながらも、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動の機会を提供していきたい。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立小学校児童数	人	14,418	14,127	13,847

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業実施回数	回	634	65	493
ボランティア数	人	319	0	195
活動指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により小学校での事業を中止したが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、市内全小学校で活動が実施出来たため、実施回数は増加となり、あわせてボランティア数も増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
実施校区数	校区	28	21	28	令和8年度	28
成果指標分析結果	市内全校区にて実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	野外活動指導者の減少が進んでおり、指導者を育成するプログラムが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用団体の活動を支援し、自然とのふれあいや野外活動体験を通して子ども達の健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中学生及び社会教育団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自然学校及び野外体験活動の場を提供する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		4,704千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,704千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	07 少年自然の家管理費
細目	015 管理運営事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	5,151千円	4,567千円	4,704千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>子ども達を心身共に健全に育むためには、自然とのふれあいや野外活動、集団宿泊訓練は不可欠である。市内で唯一それらが提供できる少年自然の家の運営は今後も引き続き継続していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自然学校受入小学校数	校	5	11	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
少年自然の家開所日数	日	305	306	305
活動指標分析結果	夏休み期間、ゴールデンウィーク期間は祝日も開所するなど利用団体の利便性を図っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
少年自然の家の利用者数(実人員)	人	4,789	591	1,564	令和8年度	2,000
少年自然の家利用団体数(実件数)	件	131	29	50	令和8年度	70
成果指標分析結果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関係による大きな影響から自然学校が日帰り実施となり受入校数は増加したが、3年度においては宿泊実施が増加したため、受入校数は減少したものの利用人数は増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例、加古川市立少年自然の家野外教育指導員設置要綱

【事業概要】

現状と課題	多様化する現代社会、子ども達が自然と親しむ機会が減少しており、また親世代にあっても自然体験活動を経験した者が少なくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいや親子のふれあいを通して、子ども達を心身ともに健全に育む。
対象 ※誰、何に対して	小・中学生及びその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	野外活動や天体観測など、自然体験活動等をテーマとした主催事業を施設内外で実施する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	2,741千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,741千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	07 少年自然の家管理費
細目	010 指導事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	3,965千円	2,532千円	2,741千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	自然とのふれあいや、野外活動体験は子ども達の健全育成に不可欠であり、その意味において当事業は重要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
主催事業参加人数	人	4,854	1,288	1,778

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業実施回数	回	59	31	47
活動指標分析結果	主催事業は、令和2年当初から新型コロナウイルス感染症関係により事業の中止または規模の縮小など大きな影響を受けたが、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に回復傾向に向かうと推測される。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
主催事業参加者数	人	4,854	1,288	1,778	令和8年度	2,000
成果指標分析結果	主催事業参加者の拡大を図るためには、利用対象者の拡大や新たなプログラムの検討実施を行う必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	昭和62年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の間人関係の希薄化から、近年、未加入者が増えている。そのため、平成24年度から全市事業としてオセロ大会等を開催して、団活動の活性化を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●少年団普及活動→心身ともに健やかな子どもの育成を図る●団(小学校区単位)活動助成→指導者の資質を向上させ、地域活動の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	●青少年(幼児・児童・生徒)●ジュニアリーダー●子どもの指導者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●少年団普及活動→青少年の交流やふれあい事業の実施●団(小学校区単位)活動助成→指導者研修を実施し団活動に反映させる

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	2,174千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,174千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	03 青少年教育費
細目	010 青少年活動支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	1,435千円	1,244千円	2,174千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	魅力ある少年団活動を推進していくため、例年、全市でのオセロゲーム大会、サバイバルキャンプ等を実施しており、それらの事業が少年団独自の事業として認識されることで、少年団(=子ども会)活動の必要性・重要性をアピールすることに成功している。結果、子ども同士の交流、親同士の連携を図ることができ、地域活動の活性化に繋がっている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため全市での活動は実施できなかったが、各地域少年団では、感染予防対策を講じながら活動している。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立小学校児童数	人	14,418	14,127	13,847
市立中学校生徒数	人	6,927	6,973	6,921

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふれあい事業の参加人数	人	251	0	0
少年団指導者研修会の参加人数	人	189	190	180
活動指標分析結果	ふれあい事業（オセロゲーム大会）については、平成31年度まで目標値の7割を超える参加があり、また、指導者研修会についても、一定の参加人数を維持しており、妥当なものとする。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ふれあい事業（オセロゲーム大会）は中止した。指導者研修会については、感染防止対策を講じ、実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
少年団員数	人	7,742	7,288	6,847	令和4年度	7,000
成果指標分析結果	近年、減少傾向にあり、この状況に歯止めをかける意味から必要なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会情勢や核家族化に伴い、家庭や地域の間関係の希薄化による教育力低下が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●青少年育成事業の支援→地域社会における、よりよい環境づくりと支援体制の強化を図る ●青少年団体の育成支援→団体の活動、事業を通じて青少年の健全育成を図る
対象 ※誰、何に対して	青少年(幼児・児童・生徒)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●青少年育成事業の支援→中学校区単位で学校・家庭・地域社会及び関係機関の連携支援 ●青少年団体の育成支援→団体間の連絡協力を密接に行い、各種事業を実施

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	1,718千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,718千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	03 青少年教育費
細目	005 青少年健全育成事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	3,512千円	2,950千円	1,718千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	各青少年関係団体(青少年育成連絡協議会、青少年団体連絡協議会、少年団指導者協議会)の振興は、地域での青少年の健全育成に繋がっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立幼稚園園児数	人	839	759	753
市立小学校児童数	人	14,418	14,127	13,847
市立中学校生徒数	人	6,927	6,973	6,921

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
青少年の健全育成を考えるつどいの参加人数	人	525	0	0
青少年フェスティバルの参加人数	人	3,000	0	135
活動指標分析結果	参加者の増減はあるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考えている。 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、青少年の健全育成を考えるつどいは中止した。 青少年フェスティバルについては、感染予防対策を講じ、規模を縮小して開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
青少年育成連絡協議会の加入団体数	団体	12	12	12	令和8年度	12
青少年団体連絡協議会の加入団体数	団体	12	12	13	令和8年度	0
成果指標分析結果	地域ぐるみの青少年健全育成の推進に必要なものと考えている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	平成2年度～令和4年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	築32年以上が経過し、施設設備の劣化により正常な貸館業務を行えない恐れがある。空調機器は計画的に更新しており、エレベーター等既存不適格な設備についても計画的に更新していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を快適に利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	館の清掃を毎日行い、設備の点検を定期的に行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	10,579千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	575千円
	一般財源	10,004千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	03 青少年教育費
細目	015 青少年女性センター維持管理事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	9,830千円	10,531千円	10,579千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸し館業務等を行っているが、使用頻度は低下している。時代のニーズに沿った改革が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民(10/1付推計人口)	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開館日数	日	325	331	331
活動指標分析結果	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例施行規則第2条第2項に基づく休館日を除き、適切に開館している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
加古川市立青少年女性センター施設利用者数	人	27,617	15,532	26,441	令和4年度	5,000
成果指標分析結果	令和3年度実績26,441人のうち、もっとも利用目的として多いのが「行政関係会議」で19,474人、次に「生涯教育関係事業」で3,853人、「社会教育関係団体」が1,361人となっており、「行政関係会議」が約70%を占めている。令和3年度はコロナ禍ではあったが、感染防止対策を講じ貸館を継続した。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	平成14年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	高い専門性をもつ臨床心理士や社会福祉士の有資格者を採用するなど、人的配置の充実を進めてきた。平成19年度からは学校への苦情・要望の窓口になったこともあり、年々相談内容が多様化しており、指導・介入を求めるケースが増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者の生活意欲の向上、問題の解消及び軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	幼稚園年長児から中学生までの子ども、その保護者、学校関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	電話・来所・訪問等により不登校、いじめ、学習、進路、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。また、関係機関との連携を図る。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		17,939 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,939 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	025 いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	14,329 千円	17,712 千円	17,939 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	相談件数の増加から、市民のニーズが高いことは明らかであり、社会情勢からも多種多様化する教育問題への相談対応は、青少年の健全な育成を図るために充実が求められる事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立幼稚園園児数	人	480	398	388
市立小・中学校児童・生徒数	人	21,345	21,100	20,825
幼小中教職員数	人	1,365	1,325	1,439

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電話相談対応回数	回	1,317	1,379	1,408
面接相談対応回数	回数	1,685	2,096	2,399
訪問相談対応回数	回	65	123	162
活動指標分析結果	教育相談状況については、電話相談件数と面接相談件数の総和で示されるため、妥当な指標であると考ええる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
教育相談終了割合	%	9	10.7	42	令和4年度	15
終了相談件数	件数	275	384	417	令和4年度	450
成果指標分析結果	相談件数は多い状況が続いているが、教育相談員や心理相談員の適切な相談の実施により終了ケースが増加していくと予想されるため、妥当な指標であると考ええる。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、青少年愛護条例、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・粗暴化が問題になっている。コンビニ・ゲームセンター・大型量販店の増加に伴い、青少年の深夜徘徊・家出・窃盗等の問題が発生している。また、スマホの普及による非行の広域化・集団化とネット上のトラブルも問題が多発している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年の実態把握やネット上のSOS及び非行の早期発見・早期対応を図るため、少年補導委員と共に街頭補導活動や非行防止啓発活動、見守り活動、ネットパトロール事業など、民間、地域と行政が一体となった善導活動に努める。来所・電話・訪問による相談と少年非行に対する個別指導、環境調整及び再発防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年（幼児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	少年補導委員を31地区170名委嘱し、青少年の健全育成・非行防止のために街頭補導活動及び、加古川まつり等で広域的な補導活動を展開する。その資質向上のため、本市や東播磨地区、県の研修会への参加及び、新規少年補導委員の1日研修を実施する。相談事業では、2名の少年相談員が日常の電話・来所相談だけでなく、要請に応じ、訪問相談・指導等を実施する。さらに、専門機関や学校と連携するネットパトロール事業を実施する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	10,552 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,552 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	09 少年補導所費
細目	005 少年補導・相談事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	10,608 千円	10,593 千円	10,552 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>青少年の生活実態の把握と非行や問題行動の早期発見、早期対応を図る少年補導活動と効果的な相談活動及びネットパトロールを行うことによって、矯正指導、環境整備及び再非行の防止に努める本事業は、少年補導委員と2名の少年相談員及び関係機関に依るところが大きいと、事業を維持していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立幼稚園園児数	人	839	759	753
市立小学校児童数	人	14,418	14,127	13,847
市立中学校生徒数	人	6,927	6,973	6,921

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
街頭補導回数	回	3,416	2,975	2,493
街頭補導活動委員延人数	人	8,674	6,748	5,890
活動指標分析結果	青少年の非行防止・健全育成を目的とした少年補導委員による街頭補導活動、少年相談員による相談等、コロナ禍で工夫しながら取り組んでいる。 ネットパトロール事業は、専門機関や学校と継続した見守りなど、連携し取り組んでいる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
少年相談員による少年非行相談件数	件	1,223	1,363	1,440	令和4年度	1,400
注意・声かけ人数	人	9,325	8,034	6,766	令和4年度	8,000
成果指標分析結果	少年補導委員による街頭補導活動時の青少年への注意・声かけ人数はコロナ禍で工夫しながら実施している。2名の少年相談員による相談件数は、近年安定した数を維持している。 ネットパトロール事業において未然防止と早期発見・早期対応を目指し、専門機関・学校と連携できている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市教育委員会生徒非行防止対策本部設置要綱

【事業概要】

現状と課題	地域総がかりの教育として学校園・家庭・地域及び関係機関の連携した青少年の非行防止・健全育成が重要である。今や学校内の教育だけでなく、家庭の協力体制や地域の支えが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内小中学校の児童生徒の非行の未然防止及び児童生徒の問題行動等が発生したときに適切な指導及び支援を行うことにより健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小中学校及び特別支援学校に在籍する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の小中学校に勤務する教職員に対して、生徒指導上の問題行動が発生し、補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動に従事した場合に報償金を支給する。また非行防止対策に向けて看板や啓発チラシ等を作成し啓発する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	2,415千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,415千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	09 少年補導所費
細目	020 青少年対策事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	2,810千円	2,542千円	2,415千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	生徒指導上の問題行動が発生したとき、適切な指導及び支援を行うことを目的とした補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動は、市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るため、事業を維持する必要がある取組である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立小学校児童数	人	14,418	14,127	13,847
市立中学校生徒数	人	6,927	6,973	6,921
市内特別支援学校児童・生徒数	人	65	63	57

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補導活動回数	回	5,114	4,378	4,472
家庭訪問活動回数	回	2,611	2,537	2,198
保護捜索活動回数	回	100	53	26
活動指標分析結果	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るとともに、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組として、補導・家庭訪問・保護捜索活動の実施回数を指標とすることは妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
小学校児童1000人あたりの暴力行為発生件数	件	1	2.1	2.5	令和4年度	1
中学校生徒1000人あたりの暴力行為発生件数	件	2.8	4.3	3.3	令和4年度	3
成果指標分析結果	小中学校における児童・生徒1000人あたりの暴力件数を減少させるということは、青少年の非行防止及び健全育成の推進と、未然防止と早期発見・早期対応する観点から、目標値は妥当であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02青少年の健全育成
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則、青少年愛護条例

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、非行の低年齢化・粗暴化が問題となっている。コンビニ・大型量販店等の増加に伴い、深夜徘徊・家出・窃盗等の様々な問題行動が発生している。また、連れ去り事案予防の観点から、人が集まりやすく自家用車で移動しやすい公園・コンビニ等の実態把握の必要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全育成のため、青少年を取り巻く有害環境の排除・改善及び、重点巡視（危険）箇所を調査・把握し、広く市民に対して周知を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年に対して、地域・家庭・業者・行政が一体となり、少年を取り巻く有害環境の排除・改善及び、重点巡視（危険）箇所を調査・把握し、浄化活動の推進を図る。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	有害環境調査での有害環境等の排除・改善依頼し、重点巡視（危険）箇所を調査・把握し市民に対し周知すると共に、「少年をまもる店」協力店加入運動の推進、有害凶書追放運動の推進、善行少年の表彰等を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	595 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	595 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	09 少年補導所費
細目	010 有害環境浄化及び健全育成事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	730 千円	561 千円	595 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>有害環境浄化については、市内31地区の少年補導委員170名により重点巡視（危険）箇所調査と有害環境調査を全市的に実施した。青少年を取り巻く環境浄化活動として、危険箇所237箇所、有害環境185箇所の報告実績があり、これらの調査は問題行動や事故・事件の発生の予防に効果がある。また、他の範となる児童生徒に資する少年善行賞についても、推薦団体及び審査委員会により市内児童生徒50名に対し表彰を行った。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
少年補導委員数	人	169	164	163

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
重点巡視（危険）箇所点検調査	箇所	238	237	237
有害環境調査	箇所	181	189	185
活動指標分析結果	青少年の健全育成を支援していくためには、青少年を取り巻く有害環境の調査を実施し、有害環境を排除・改善及び重点巡視（危険）箇所を調査・把握し、広く市民に周知するための指標は、妥当と考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
少年善行賞被表彰者数	人	47	50	50	令和4年度	50
「少年をまもる店」協力店舗数	店舗	396	398	387	令和4年度	400
成果指標分析結果	推薦団体から推薦され審査委員会で承認される少年善行賞被表彰者数は、青少年の健全育成に資する善行を行った児童生徒に授与されるため妥当と考える。また、市内全域の商店に対して非行防止・健全育成の観点から、「少年をまもる店」協力店舗数も妥当と考えられる。					